

IX 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年(1967)琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年(1986)行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年(1995)沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部(後に公文書管理部)史料編集室となる。平成19年(2007)指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年(2011)組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世のおよそ500年にわたる外交文書集で、歴大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集することによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発展の基礎資料として活用できるようにすることにある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度(1989)から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成3年度(1992)から刊行を開始した。校訂本は諸本を校合し異同を注記した本を15冊、訳注本は校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、『歴代宝案』の理解を補完するもので同じく15冊、計30冊の刊行を予定している。これまでに校訂本14冊、訳注本8冊の合計22冊、歴代宝案編集参考資料14冊を刊行した。平成24年度から沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」として採択され、歴代宝案の編集刊行が大きく推進されることとなった。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案館との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係資料を活用するため、平成3年(1991)3月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、平成21年には5度目の調印が交わされた。これまで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,834件、1万2,848コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに10回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』10冊を刊行した。毎年、档案館から参考人として研究者2名を招聘し、延べ46人が報告を行った。平成17年度(2005)から『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、30冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度(1993)にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年(1994)、「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後平成9年(1997)「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、平成10年(1998)「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年(2010)、再び基本計画の見直しが諮問され、平成24年(2012)には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」を5冊、「沖縄県史資料編」を25冊、「沖縄県史図説編」を1冊、「県史ビジュアル版」を13冊刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。今後は、沖縄県史の基礎資料ともなる「資料編」の刊行に平行して、各テーマによる「各論編」の編集・刊行を進めていく。

2. 主な活動

(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会（1回）・専門部会（自然環境3回、沖縄戦2回、女性史3回、図説編前近代3回）、刊行計画検討専門部会（3回）、歴代宝案編集委員会及び作業部会（3回）など計18回の委員会及び専門部会を開催した。

また『沖縄県史 各論編1 自然環境』『沖縄県史 資料編25 女性史新聞資料 大正・昭和戦前編』『歴代宝案 訳注本 第12冊』『歴代宝案編集参考資料14 歴代宝案 訳注本 第12冊 語注一覧表』『中琉歴史関係档案 嘉慶朝（九）』『中琉歴史関係档案 道光朝（一）』『中琉歴史関係档案 道光朝（二）』『沖縄史料編集紀要』第38号、『沖縄県史だより』24号などを編集・刊行した。

(2) 史料調査収集・交流事業（史料編集事業）

①新聞照合調査（新県史）

調査目的：『県史資料編 女性史新聞資料 大正・昭和戦前編』掲載記事の不明部分に関する照合調査

調査期間：平成27年2月4日（水）～2月7日（土）

調査場所：国立国会図書館東京本館

調査員：小野まさ子（指導主事）・吉田 敬（指導主事）

概要：『県史資料編 女性史新聞資料 大正・昭和戦前編』に掲載する大正・昭和期の新聞記事の不明部分を原紙と照合し確認する。

②写真撮影（新県史）

調査目的：『県史各論編 自然環境』にかかる写真撮影

調査期間：平成27年1月17日（土）

調査場所：栗国島

調査員：吉田 敬（指導主事）

概要：栗国島の植生、植物群落、海岸の地層等を撮影

③交流事業（歴代宝案）

1) 中国第一歴史档案館より参考人招聘

招聘目的：歴代宝案の編集作業に資するため、歴代宝案編集委員会において、中国第一歴史档案館の研究者・専門家の意見を聴取する。

招聘期間：平成26年11月19日（水）～23日（日）

概要：黎 三羊（中国第一歴史档案館 網絡処副処長）・王 小紅（同 満文処調研員）を招聘し、編集委員会での参考意見報告のほか、沖縄県立博物館・美術館、首里城等を視察。

2) 琉球関係資料集の出版委託

中国第一歴史档案館が所蔵する琉球関係史料を年代順に整理し、内容提要を付して出版する。

2006年（平成18）からスタートした事業で、これまでに30冊を出版した。

（3）琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

①国内調査

- 1) 調査目的：琉球王国交流史に関する史料調査
調査期間：平成26年12月16日（火）～19日（金）
調査場所：東北大学附属図書館狩野文庫
調査員：外間みどり（主任専門員）・野村直美（指導主事）・真栄平房昭（調査員）
概要：東北大学附属図書館狩野文庫において琉球関係史料の調査及び史料撮影を行った。
- 2) 調査目的：琉球王国交流史に関する史料調査
調査期間：平成27年3月4日（水）～5日（木）
調査場所：法政大学沖縄文化研究所
調査員：外間みどり（主任専門員）
概要：歴代宝案「乾坤本目録」の閲覧・撮影

②国外調査

- 1) 琉球王国の交流史に関する国外史料調査（中国）
調査目的：琉球王国交流史に関する史料調査
調査期間：平成26年6月15日（日）～20日（金）
調査場所：福建師範大学閩台研究中心・図書館、平潭県文化館、福建省档案馆、琉球関係史跡等
調査員：野村直美（指導主事）
概要：福建師範大学図書館所蔵族譜史料の閲覧・撮影、福建省档案馆の琉球関係史料の調査
- 2) 琉球王国の交流史に関する国外史料調査（台湾）
調査目的：『歴代宝案』訳注本および琉球王国交流史に関する史料調査
調査期間：平成26年8月12日（火）～16日（土）
調査場所：国立故宮博物院図書文献館・台湾大学図書館
調査員：漢那敬子（主幹）・野村直美（指導主事）・赤嶺守・麻生伸一・前田舟子（調査員）
概要：琉球関係档案および歴代宝案訳注本に関わる総督・巡撫等の役職についての人物関係資料を調査、複写。

（4）歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

琉球関係档案史料のデジタル化・テキスト化（清代琉球国王表奏文書選録 945枚/頁）

（5）諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行（ベッテルハイム日記翻訳）

（沖縄振興特別推進交付金事業）

『沖縄県史 資料編22 The Journal and Official Correspondence of Bernard Jean Bettelheim 1845-54 Part II (1852-54)』の翻訳（全624頁中、330頁の翻訳）